

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,511,421	12,445,205	21,069,279
経常利益 (千円)	743,491	1,226,891	2,793,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	472,319	864,204	1,719,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	509,256	859,904	1,762,838
純資産額 (千円)	11,604,411	13,477,672	12,857,951
総資産額 (千円)	23,055,670	28,081,658	23,008,339
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.02	116.69	232.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	48.0	55.9

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.35	58.95

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在
しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累
計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりま
す。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比
較・分析は変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項
(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間 3 報告セグメントの変更等に関する
事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済などの海外経済の減速により国内経済を下押しするリスクがあるものの、政府・日銀による積極的な各種政策により企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、低金利などを背景に住宅取得意欲は底堅く感じられ、企業の設備投資も緩やかな回復傾向が継続いたしました。このような環境下において、当社グループの不動産事業分野では、居住性や利便性を重視した分譲マンションや分譲宅地などを積極的に販売し、補助金や節税を企画提案した企業誘致活動を推進しつつ、来期以降の開発物件である販売用不動産を精力的に取得してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、営業エリアを拡大し建築部材の受注活動を積極的に推進するとともに、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保を実現すべく活動してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は124億45百万円（前年同四半期比30.8%増）、営業利益は11億85百万円（前年同四半期比62.4%増）、経常利益は12億26百万円（前年同四半期比65.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億64百万円（前年同四半期比83.0%増）と大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、菊川市内の新規分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しが増加し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は41億11百万円（前年同四半期比73.4%増）、セグメント利益は5億81百万円（前年同四半期比229.6%増）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、静岡市内などの賃貸収益物件や工業施設用地に加え、宅地分譲用地の引渡しが増加し、順調に行われました。さらに、太陽光発電関連製品の販売引渡しも増加し大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は36億55百万円（前年同四半期比75.0%増）、セグメント利益は7億9百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、売上高は管理物件の修繕工事や設計監理物件などの引き渡しが増加したことに加え、収益性の高い新規賃貸収益物件の取得により増収増益となりました。

この結果、売上高は16億89百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は3億54百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

インフラ事業

インフラ事業におきましては、土木部材、建築部材及び生コンクリートの販売が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、売上高は28億71百万円（前年同四半期比13.9%減）、セグメント損失(営業損失)は2億10百万円（前年同四半期は49百万円セグメント損失）となりました。

その他

その他事業におきましては、衣料品の売上減少などにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は1億18百万円（前年同四半期比37.4%減）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は280億81百万円（前連結会計年度比22.0%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、受取手形及び売掛金や販売用不動産などが増加したことにより、221億84百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。固定資産は、減価償却費の計上などにより、58億96百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

（負債）

流動負債は、支払手形及び買掛金などが減少したものの、短期借入金などが増加したことにより、112億49百万円（前連結会計年度比67.3%増）となりました。固定負債は、長期借入金が増加したものの、その他が減少したことなどにより、33億54百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は134億77百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は48.0%（前連結会計年度比7.9ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日から 平成27年12月31日		8,030,248		100,000		1,854,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 621,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,406,800	74,068	-
単元未満株式	普通株式 1,548	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	74,068	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	621,900	-	621,900	7.74
計	-	621,900	-	621,900	7.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,978	1,203,980
受取手形及び売掛金	1,154,534	2 1,315,041
商品及び製品	580,664	474,818
仕掛品	4,733	4,728
原材料及び貯蔵品	37,678	50,561
販売用不動産	11,138,723	18,793,959
未成工事支出金	2,808	62,720
その他	896,312	289,749
貸倒引当金	9,400	10,787
流動資産合計	17,070,033	22,184,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,283,711	1,246,069
土地	2,387,149	2,403,584
その他（純額）	1,284,155	1,271,467
有形固定資産合計	4,955,016	4,921,121
無形固定資産		
投資その他の資産	56,432	65,682
その他	985,663	971,193
貸倒引当金	58,806	61,111
投資その他の資産合計	926,856	910,082
固定資産合計	5,938,306	5,896,886
資産合計	23,008,339	28,081,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,165,051	1,118,599
短期借入金	868,454	8,346,100
1年内返済予定の長期借入金	387,512	683,976
未払法人税等	883,839	251,605
賞与引当金	51,600	22,535
役員賞与引当金	79,500	-
その他	1,289,239	826,543
流動負債合計	6,725,196	11,249,360
固定負債		
長期借入金	2,213,784	2,308,779
退職給付に係る負債	32,270	28,765
資産除去債務	15,531	9,964
その他	1,163,605	1,007,114
固定負債合計	3,425,191	3,354,625
負債合計	10,150,388	14,603,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,468,687
利益剰余金	9,482,101	10,197,881
自己株式	250,302	342,062
株主資本合計	12,800,486	13,424,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,366	54,361
繰延ヘッジ損益	6,724	5,519
その他の包括利益累計額合計	53,642	48,841
非支配株主持分	3,823	4,324
純資産合計	12,857,951	13,477,672
負債純資産合計	23,008,339	28,081,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,511,421	12,445,205
売上原価	7,208,644	9,889,802
売上総利益	2,302,776	2,555,403
販売費及び一般管理費	1,572,728	1,369,914
営業利益	730,047	1,185,488
営業外収益		
受取利息	3,393	1,958
受取配当金	5,045	7,742
仕入割引	17,100	20,878
不動産取得税還付金	20,397	-
貸倒引当金戻入額	70	-
匿名組合投資利益	-	35,801
受取手数料	3,876	3,493
その他	22,720	28,087
営業外収益合計	72,604	97,961
営業外費用		
支払利息	45,308	51,826
その他	13,852	4,731
営業外費用合計	59,161	56,558
経常利益	743,491	1,226,891
特別利益		
固定資産売却益	672	5,509
投資有価証券売却益	1,731	7,618
受取損害賠償金	-	103,832
特別利益合計	2,404	116,960
特別損失		
固定資産売却損	1,023	-
固定資産除却損	1,326	14,305
特別損失合計	2,349	14,305
税金等調整前四半期純利益	743,545	1,329,546
法人税、住民税及び事業税	217,503	444,535
法人税等調整額	53,220	20,305
法人税等合計	270,723	464,841
四半期純利益	472,822	864,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	503	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	472,319	864,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	472,822	864,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,041	6,005
繰延ヘッジ損益	391	1,205
その他の包括利益合計	36,433	4,800
四半期包括利益	509,256	859,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,752	859,403
非支配株主に係る四半期包括利益	503	500

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	196,338千円	154,784千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-	11,913千円
裏書譲渡手形	-	14,774千円
合計	-	26,688千円

四半期連結会計期間末日の満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,050,000千円	6,150,000千円
借入実行残高	450,000千円	2,920,000千円
差引高	5,600,000千円	3,230,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	225,228千円	223,173千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	121,751	16.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	148,424	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	2,370,453	2,088,260	1,529,819	3,333,995	9,322,528	188,892	9,511,421	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,035	-	11,035	189,072	200,107	
計	2,370,453	2,088,260	1,540,854	3,333,995	9,333,563	377,965	9,711,529	
セグメント利益又は損失 ()	176,540	578,926	257,948	49,705	963,709	41,634	1,005,343	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	963,709
「その他」の区分の利益	41,634
セグメント間取引消去	617
全社費用(注)	275,913
四半期連結損益計算書の営業利益	730,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,111,084	3,655,053	1,689,172	2,871,626	12,326,936	118,269	12,445,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10,337	-	10,337	137,669	148,006
計	4,111,084	3,655,053	1,699,509	2,871,626	12,337,273	255,939	12,593,212
セグメント利益又は損失 ()	581,918	709,969	354,307	210,301	1,435,894	30,706	1,466,601

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,435,894
「その他」の区分の利益	30,706
セグメント間取引消去	370
全社費用(注)	281,483
四半期連結損益計算書の営業利益	1,185,488

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、経営方針並びに組織管理体制の見直しを行ったことに伴い、当第3四半期連結累計期間から、太陽光発電設備販売事業についてセグメント区分を「インフラ事業」から「不動産開発事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分方法に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円02銭	116円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	472,319	864,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	472,319	864,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,378	7,406

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 9日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	原	孝	広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	稲	田	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。